

# 「第3次宇都宮市役所“ストップ・ザ・温暖化”プラン」概要版

## 策定の概要

温暖化の進行等を踏まえ、市内において温室効果ガスを排出する一事業者として、引き続き、率先して事務事業からの温室効果ガス排出抑制に取り組むため策定するもの。

### プランの位置付け

- ・ 温対法第21条に基づく法定計画
- ・ 「第6次宇都宮市総合計画」の個別計画である、「第3次宇都宮市環境基本計画」の地球環境分野の基本施策等を具現化する実行計画
- ・ SDGsの17の目標のうち、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「11 住み続けられるまちづくりを」など6つの目標の達成に寄与する計画



### 期間

2021年度～2025年度までの5年計画

### 対象範囲（対象部門、温室効果ガス）

- ・ 市有施設におけるエネルギーの使用、清掃・上下水道事業、オフィス活動などすべての事務事業
  - ※ 指定管理者制度以外の委託事業と市が出資した法人等による事務事業は除く。
- ・ 温対法第2条第3項に規定される7種の温室効果ガスのうち、市事務事業から発生する二酸化炭素やメタンなど5種類を対象とする。

## 温室効果ガス排出量の現況と取り巻く状況

### 【温室効果ガス排出量の現況】

- ・ 本市事務事業からの温室効果ガス排出量は、2013年度から2019年度までの7年間で17.7%減少した。主な削減要因は、一般廃棄物の分別強化によるプラゴミ焼却量の減少、各施設における節電対策の実施等によるもの。

### 【国の温暖化対策に係る動向】

- ・ 2015年に発表された「日本の約束草案」において、温室効果ガス削減目標を設定
- ・ 2016年に削減目標達成のため「地球温暖化対策計画」策定
- ・ 2020年3月に国連に提出したNDC（国が決定する貢献）において、2030年目標として2013年度比温室効果ガス排出量26%減を明記（業務その他部門については39.8%減）
- ・ 2021年開催予定のCOP26の会議結果に基づき、パリ協定実施のための新たな削減目標等が設定される見込み
- ・ 庁舎等への再生可能エネルギーやEV等の導入など、カーボンニュートラルに向けた積極的な取組の推進

### 【計画策定にあたり考慮すべき社会情勢など】

- ・ 国連が定めた開発目標である「SDGs」の推進
- ・ ポストコロナにおけるグリーンリカバリーの推進
- ・ AIやRPAの導入などによる業務のデジタル化

## 現行計画期間の総合評価

### 【基本施策の評価】

#### 1 庁舎等における効率的なエネルギー利用の推進

施策数2：順調2  
構成事業数6：計画どおり6

- ・ 「庁舎等における効率的なエネルギー利用の推進」については、施策の評価は順調であるものの、エネルギー使用に係る温室効果ガスの排出量削減目標を達成できていないことから、引き続き推進していく必要がある。

#### 2 市が取り組む事業における環境負荷の低減（清掃・上下水道事業）

施策数2：順調1，概ね順調1  
構成事業数7：計画通り7

- ・ 「事業系施設におけるエネルギー等の有効活用」については、概ね順調に推移している。また、構成事業のうち「下水汚泥の有効活用」については、現行計画期間内に下水汚泥消化ガス発電が開始されることも踏まえ、個別施策に見合う指標を検討する必要がある。

#### 3 職員による環境配慮行動の推進

施策数2：概ね順調2  
構成事業数8：計画通り8

- ・ 「職員の環境配慮意識の向上、実践行動の拡大」については、指標である印刷枚数の抑制は毎年進んでいるものの、目標達成には至っておらず、レスペーパー化の取組を引き続き推進する必要がある。
- ・ 「環境負荷の低減に配慮した物品・役務等の調達・使用」については、目標達成まであと一歩及ばない実績値となっていることから、引き続き職員ひとりひとりが一層の環境配慮を意識する必要がある。

### 【温室効果ガス排出量削減状況】

現在の進捗は順調であり、最新値である2019年度においては2020年度の削減目標を達成している。

項目	2013年度 (基準値)	2019年度 (最新値)	2020年度 (目標値)	削減実績 (目標値)
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	111,610	91,874	94,700	-17% (-15%)

### 【プラン全体の評価】

3つの基本施策の評価として順調が1つ、概ね順調が2つあり、温室効果ガス排出量の削減目標については現状では達成しているため、全体の評価としては「おおむね順調」だといえる。

## 現行計画の課題

① 電気及び燃料などエネルギー使用に係る温室効果ガス排出量の削減について、ハード・ソフト両面からの取組を検討する必要がある。

② 印刷枚数の抑制やグリーン調達の推進といった職員による環境配慮行動の推進を強化する必要がある。

③ SDGsやポスト・コロナにおけるグリーンリカバリーの推進、事務事業のDX(デジタルトランスフォーメーション)化など社会情勢の変化へ対応する必要がある。

## 次期計画の方向性

① エネルギー使用量の増加傾向にある施設の抽出や感染症対策の換気などを踏まえた効果的な省エネルギー手法を検討する。

② 研修や周知の強化により、職員による環境配慮行動を継続・強化する。

③ 計画中で目標の関連付けや新規取組の実施などにより社会情勢の変化へ対応する。

## 将来的に目指すべき温室効果ガス排出量

本市が市内事業者の率先垂範として事務事業における脱炭素化を目指すため、2030年までの温室効果ガス削減可能性量の積み上げにより、下記の通り将来的（2030年）に目指すべき温室効果ガス排出量を設定する。

【将来的な数値】：2013年度排出量を2030年までに45%削減  
111,610t-CO<sub>2</sub> ⇒ 61,400t-CO<sub>2</sub>

(参考) 国が定める業務その他部門における温室効果ガス削減目標  
⇒ 2013年度排出量を2030年までに39.8%削減

### ○ 主な削減内容

- ・ 地域新電力会社からの電力調達による低炭素化の推進
- ・ 機器・設備の更新に伴うエネルギー使用の効率化
- ・ 各種調達における脱炭素化の推進
- ・ ごみ焼却に伴う温室効果ガス発生量の減少
- ・ 施設の統廃合 など

**次期計画期間中の温室効果ガス削減目標及びイメージ図**

- 各種施策の実施等による温室効果ガス削減可能量に基づき、温室効果ガス排出量目標を下記のとおり設定する。  
⇒ 本市事務事業における2025年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で31%削減する。

項目	2013年度 (基準年度)	2025年度 (目標年度)	2013年度比 削減率	2030年 (参考)	2025年度比 削減率
温室効果ガス排出量 (t-CO2)	111,610	76,300	▲31.7%	61,400	▲19.6%
電気使用による排出	51,555	34,800	▲32.5%	24,100	▲30.8%
燃料使用による排出	15,401	12,700	▲17.6%	11,000	▲13.4%
ごみ処理等による排出	44,654	28,800	▲35.4%	26,300	▲8.7%

図1 次期計画期間中の温室効果ガス削減目標

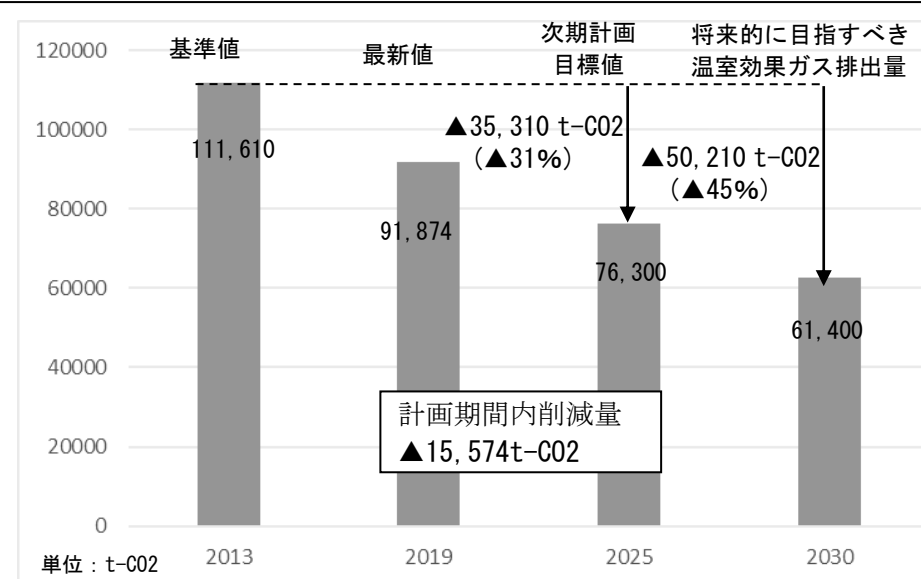
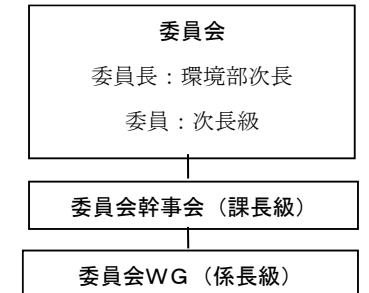


図2 本市の温室効果ガス排出量の推移イメージ

**計画の推進**

- (1) 環境管理委員会での推進管理  
⇒ 本計画を進行管理する「もったいないEMS」の運用状況等を報告・協議する環境管理委員会において、本計画の推進・管理及び今後の計画策定を行う。

《イメージ図》



- (2) 市ホームページ上で削減目標や進捗状況を公表する。

**今後5年間で取り組む施策・事業**

基本施策	課題への対応	施策	事業 【新】：新規事業、【拡】：拡充事業	事業実施による温室効果ガス排出削減の概要	削減量 (参考)	取組指標 (現状値⇒目標値)
1 市有施設等における低炭素化の推進	①③	1-1 省エネ設備等の導入推進による低炭素化	① LED照明の積極的な導入 【拡】 ② 省エネ診断を活用したソフト・ハード両面からのエネルギーの高効率化の推進 ③ 公用車の低環境負荷型自動車への更新	・ 市有施設におけるLED照明の導入（小中学校体育館等） ・ 設備・機器の更新、運転方法の改善 ・ 低環境負荷型車両への更新	3,400t-CO2	【LED照明導入施設数】 250施設(2019) ⇒350施設(2025)
		1-2 再生可能エネルギーの積極的な活用による市有施設の低炭素化	【新】 ① 地域新電力会社からの再生可能エネルギー調達による脱炭素化の推進 【拡】 ② 太陽光発電を活用した市有施設の低炭素化の推進	・ 市有施設における、地域新電力会社から供給される環境負荷の低い電力の使用	6,400t-CO2	【地域新電力による温室効果ガス削減量】 - (2019・未実施) ⇒6,400t-CO2(2025) ※市有施設での削減分
2 市が取り組む事業における環境負荷の低減	③	2-1 ごみの減量化、資源化の推進	① ごみの発生抑制の促進 【拡】 ② 資源循環利用の推進 ③ 適正な処理の推進	・ ごみの発生抑制や適正な処理の推進による、焼却ごみ中に混入したプラごみの減少	1,874t-CO2	【ごみの最終処分量】 22,648t(2019) ⇒17,200t(2025)
		2-2 事業系施設におけるエネルギー等の有効活用	① 事業系施設におけるエネルギー等の有効活用 【拡】 ② 下水汚泥等の有効活用 ③ 熱エネルギーの循環利用	・ 事業系施設における、処理対象物を活用した自家発電の実施 ・ 施設統合による効率的なエネルギー利用	2,390t-CO2	【消化ガス有効利用量】 239万m³(2019) ⇒410万m³(2025)
3 職員の環境配慮行動の推進	①②③	3-1 もったいないEMSによる一体的な環境管理の推進	① 「もったいない」のこころに基づくエコオフィス活動の推進 ② ICTを活用したレスペーパー化の推進 ③ エコ通勤の推進 【新】 ④ 業務のデジタル化に伴う省エネルギー化の推進 【拡】 ⑤ 環境配慮に関する職員教育の強化	・ 環境配慮行動の実施による省エネルギー化等による環境負荷の低減	10t-CO2	【印刷用紙使用量の削減】 2,449万枚(2019) ⇒2,211万枚(2025)
		3-2 環境負荷の低減に配慮した物品・役務等の調達・使用	【新】 ① 各種調達における脱炭素化の推進 ② グリーン調達の推進	・ 使用電力や公用車への再生可能エネルギーの導入の推進	1,500t-CO2	【グリーン調達目標】 98.1%(2019) ⇒100%(2025)
施策による削減量合計					15,574t-CO2	